

平成17年度当初予算をお知らせします 行財政運営についてみんなで考えよう

予算の予備知識

当初予算って？

当初予算とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間に、市にお金がいくら入ってくるか（歳入）、そしてそのお金をどんなことに使うのか（歳出）、年間の計画を立てたもの。いわば、市役所の1年分の家計簿のようなもので、一般の家庭で言えば給料が「歳入」、食費や光熱費が「歳出」に当たります。

3つの予算

予算は、一般会計、特別会計、企業会計の3つに大きく分けられています。

①一般会計

地方公共団体の会計の中心となる基本的なもの。福祉や教育、建設といった一般的な事業に使われており、町の事業の大部分を占めています。

②特別会計

特定の事業を行うために使われるもの。宇城市には、国民健康保険事業、老人保健事業、介護保険事業、奨学金事業、簡易水道事業、農業集落排水事業、公共下水道事業の7つがあります。それぞれの目的に応じて、一般会計とは別に独立して運営されています。

③企業会計

経費をその事業の経営に伴う収入でまかなうもの。宇城市には、水道事業、病院事業の2つがあります。

一般会計では16年度の旧5町合計に比べ
約12億円の減

財政用語メモ

【歳入】

市 税…市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など

交付税等…地方交付税、利子割交付金など、国や県に入る税金の一部が市に交付されるもので、特に用途は限定されていないもの

市 債…市の借金

国県支出金…特定の目的を持った費用に充てるために国または県が市に支出する補助金や委託金など

繰入金…基金（市の貯金）や他の会計からの繰入金

分担金および負担金…工事や福祉に関する受益者の負担金など

その他…財産収入、寄付金、繰越金、諸収入、使用料および手数料

【歳出】

議会費…議会運営のための経費

総務費…市の全体的な管理に必要な費用

民生費…福祉や保育などにかかる費用

衛生費…疾病予防やごみを処理する費用

農林水産業費…農道、漁港の整備や営農の活性化などにかかる費用

商工費…商工振興や観光事業の経費

土木費…道路を造ったり補修したりする費用

消防費…消防救急にかかる費用

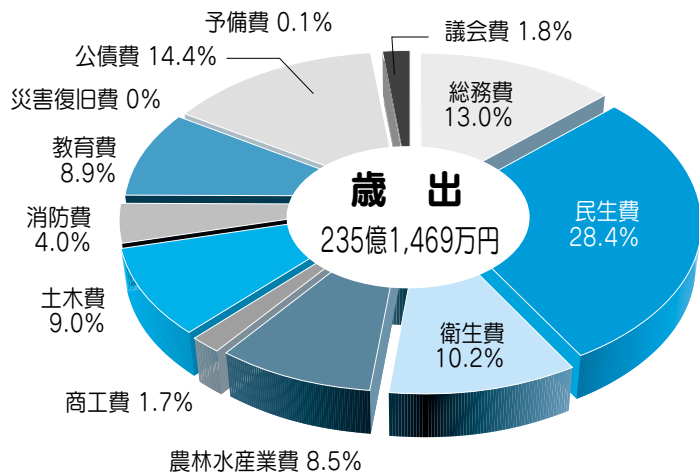
教育費…学校や生涯学習などにかかる費用

災害復旧費…災害復旧のための経費

公債費…市の借金を返済する費用

諸支出金…主に他会計への補助金や繰出金

※17年度では、関係費目に振り分けてあります。



一般会計歳出集計表

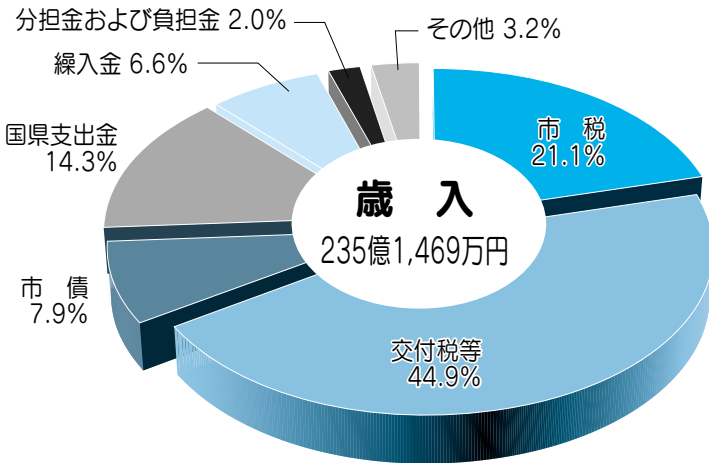
(単位：千円)

区 分	17 年度	16 年度 (旧5町合計)	増 減
議 会 費	428,923	463,815	▲34,892
総 務 費	3,063,243	4,178,852	▲1,115,609
民 生 費	6,677,901	5,397,397	1,280,504
衛 生 費	2,404,661	2,425,370	▲20,709
農 林 水 産 業 費	2,006,127	2,359,300	▲353,173
商 工 費	388,960	271,941	117,019
土 木 費	2,108,789	2,336,441	▲227,652
消 防 費	940,384	871,129	69,255
教 育 費	2,087,949	2,185,879	▲97,930
災 害 復 旧 費	3,435	2,817	618
公 債 費	3,382,318	3,562,949	▲180,631
諸 支 出 金	0	647,686	▲647,686
予 備 費	22,000	47,317	▲25,317
合 計	23,514,690	24,750,893	▲1,236,203

一般会計歳入集計表

(単位：千円)

区 分	17 年度	16 年度 (旧5町合計)	増 減
市 税	4,959,265	4,822,692	136,573
交 付 税 等	10,556,100	9,523,573	1,032,527
市 債	1,857,000	2,898,069	▲1,041,069
国 県 支 出 金	3,371,194	3,454,196	▲83,002
繰 入 金	1,544,134	2,145,084	▲600,950
分担金および負担金	470,467	462,534	7,933
そ の 他	756,530	1,444,745	▲688,215
合 計	23,514,690	24,750,893	▲1,236,203



市の財政事情

市の財政は、歳入のグラフを見ても分かりますように、地方交付税や、国県支出金、市債（借金）等の依存財源が、市政運営の主な財源となっています（依存財源比率67・1％）。これは、国や県の施策の動向に影響されやすい体質を持っているということです。

平成16年からの三位一体の改革の影響額では、約10億円の歳入減となっています。旧5町の16年度予算では、合併前に行政サービスを増やそうと、基金繰入金（積立金の取り崩し）や、財産の売却収入で財源の確保を行っていました。

新市の17年度予算においても、事業調整の中途段階ということもあり15億4千413万円の基金繰入を行いましたが、生活基盤の安定、福祉、教育の充実のための施策に支障を来さないよう財源調整を行っています。

しかし、17年度末財政調整基金等残高（市の預金残高）見込み額は、約8億8千万円であり、来年度においては、従来どおりの基金繰入は見込めない状況にあります。

今後、事務・事業等の見直しなどを行い行財政の健全安定化に努めることが緊急課題となっています。